

インボイス廃止、負担軽減措置の継続を

(12月4日 本会議)

田口一登議員が請願採択を求めて討論

12月4日、11月定例会が閉会しました。最終日の本会議では、田口一登議員が、「消費税のインボイス制度の廃止または2割特例・8割控除の継続をもとめる意見書提出に関する請願」の採択を求めて討論しました。請願は不採択となりました。

討論の大要を紹介します。

鉄工所を営んでいる自営業者の方が、財政福祉委員会で口頭陳情されましたので、要旨を紹介します。

「インボイス制度が始まるまでは免税業者だったが、取引先からインボイスの登録を迫られ、やむなく課税業者になり、これまで二回、消費税を申告した。今は『2割特例』で負担が軽減されているので完納できているが、2026年9月に『2割特例』が廃止されると、1千万円の売り上げで納税額が2倍の年間40万円になり、これを払うと、とても商売も生活もやっていけない」と

いう悲痛な訴えでした。

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」が5月に公表した「1万人の実態調査」によると、インボイス登録事業者の約8割が消費税の負担を価格に転嫁できず、約4割が消費税の支払いを「所得や貯蓄」から、



1割超は「借金」をして捻出しています。負担軽減措置が廃止・縮小される来年10月以降の見通しについて5割が「不安」と回答しています。負担軽減措置については日本商工会議所も、来年度の税制改正にあたってその延長を要望されています。

小規模事業者がインボイスでつぶされることを黙って見ていているわけにはいきません。以上から、本請願の採択を求めます。

国の交付金を活用したお米券、水道料金軽減などを要請



地方交付金を活用した物価高騰対策を申し入れる党市議団=12月4日

日本共産党名古屋市議団は12月4日、広沢一郎市長に、国が補正予算に計上した重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策について申し入れました。

申し入れでは、お米券の配布◆上下水道料金の軽減◆小学校給食の無償化◆中小企業への賃上げ助成◆介護・障害・医療施設への水光熱・燃料費等の補助などを求めました。国に対しても消費税の減税などを要望するよう求めました。